

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 静岡県
農業委員会名： 富士市

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	593	1,740				2,330
経営耕地面積	382	964	266	698	0	1,346
遊休農地面積	2	19	19	0	0	22
農地台帳面積	757	2,032				2,789

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	2,042
自給的農家数	1,226
販売農家数	816
主業農家数	
準主業農家数	
副業的農家数	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,110
女性	927
40代以下	297

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	187
基本構想水準到達者	186
認定新規就農者	4
農業参入法人	19
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 7年 3月31日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	10
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	1
中立委員	—	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	27	27	16

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,380ha	942ha	39.58%
課 題	農業規模の拡大を図ろうとする農業者が少なく担い手不足が課題。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
1,217ha	976ha	33ha	80.20%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	市のウェブサイトに掲載するなどして、農地中間管理事業や利用権制度を周知する。 高齢化及び後継者不足等に起因した耕作放棄地となる危険性の高い農地について、積極的に農地利用集積を推進する。
活動実績	市、JA,中間管理機構と協同し、農地の貸し借りのあっせん等年間を通じて実施。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	中間管理事業への農地の利用集積を推進するが、近年の農家の高齢化及び後継者不足は顕著化してきており、担い手不足を補いきれていない。
活動に対する評価	担い手不足のため、市、JA,中間管理機構との協同による活動も、採算性の高い優良農地を対象とした活動に限られてしまった。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課題	農業者の高齢化及び担い手不足から農業後継者の確保や育成が必要となっている。 また、当市を代表する農業である茶農家の経営は長期に渡る茶価の低迷により厳しい状況にあるため、茶の更なる振興、または、お茶に代わる作物への転作が重要な課題になっている。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	富士市農業再生協議会を中心として、構成期間・団体が連携し、認定農業者の育成・確保に努める。
活動実績	農業者の高齢化及び担い手不足が課題としてある中で、随時、関係機関との連携をしたが、新規の掘り起こし等の結果に結びつかなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	活動計画に沿った取り組みを実施したが、目標を達成するまでには至らなかった。
活動に対する評価	コーディネーターを中心とした活動は、認定農業者の相談業務や掘り起こしに効果を与えている。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,409ha	29ha	1.20%
課 題	農業規模の拡大を図ろうとする農業者が少なく担い手不足が課題。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2.0ha	8.1ha	405.00%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		44人	8月～10月	9月～12月
調査方法		農業委員及び推進委員による担当地区の現地確認、指導			
農地の利用意向調査	調査実施時期:11月				
その他の活動	遊休農地への指導を4月～12月に実施				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		44人	8月～10月	9月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月	調査結果取りまとめ時期	12月～3月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	215筆	調査数:	筆
		調査面積:	21.5ha	調査面積:	ha
その他の活動	任意指導を随時実施				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	任意指導等を実施し目標を達成することが出来た。
活動に対する評価	任意指導を実施したが、高齢化に伴う担い手不足等の問題により活動が成果に結びつかなかった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,380ha	2.4ha
課 題	事業者や土地所有者等関係者に違反転用の指導を実施しても農地法の趣旨に関して理解を得ることが難しい。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
2.4ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地法の趣旨に関する理解を深めるための広報活動を行う。 関係各課と連携し、違反転用農地の復元に努める。
活動実績	農業委員会だより等を活用し広報活動を実施した。 農地パトロールを実施した。
活動に対する評価	優良農地の確保につながった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:32件、うち許可32件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当地区の農業委員が現地及び申請者への聞き取り調査を行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	毎月開催している総会において、事案ごとに審議を行い許可の可否を決定している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	32件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	総会の内容について詳細な議事録を作成し適正な審議が実施されていることをウェブサイト等で公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	25日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数:40件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当地区の農業委員が現地及び申請者への聞き取り調査を行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	毎月開催している総会において、事案ごとに審議を行い許可の可否を決定している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	総会の内容について詳細な議事録を作成し適正な審議が実施されていることをウェブサイト等で公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	40日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		9 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		8 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		1 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		1 法人
	提出しなかった理由	未提出	
	対応方針	未提出法人については督促を行い、随時提出を催促する。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 94件	公表時期 令和4年2月
		情報の提供方法:市ウェブサイトにて公表	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 548件	取りまとめ時期 令和4年3月
		情報の提供方法:市ウェブサイトにて公表	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 a	2,789h
		データ更新:システムにより随時更新	
	公表:求めに応じ公表		
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見) なし (対処内容)
----------------	-------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見) なし (対処内容)
--------------------	-------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--